

# 会報

—No.44—

平成23年7月8日発行  
群馬県中学校長会  
会長 中村 洋  
前橋市文京町二丁目19-18  
電話 027(223)7158



## 大震災と教育改革

群馬県中学校長会長 中 村 洋

第65回定期総会をもって今年度がスタートいたしました。中学校教育のさらなる充実発展のために会員各位のご理解ご協力をいただきながら務めをはたしていきたいと思います。改めてよろしくお願い申し上げます。

来年度からの新学習指導要領の全面实施を控えて、各学校では教育課程の改善・充実について、すでに取り組んでいることと思います。今後さらに、時数増に対応した教職員の定数改善や少人数学習の推進等をはじめとする様々な課題を明確にし、関係機関の協力をいただきながら改善に努めていかなければなりません。また、平成25年度には関東甲信越地区中学校長会研究協議会が本県で開催される予定です。900名の仲間を迎え意義ある大会とするべく本会の総力を結集して準備にあたっていきたいと思います。

先日、阪神淡路大震災を経験した神戸市の方から話を伺う機会がありました。震災直後、教育委員会から学校に対し、児童生徒の安否確認や施設の被害

状況の報告に加えて、地域の避難所として24時間体制でがんばってほしいという指示もあったそうです。

一方で、教育復興担当教員という特別加配教員が配置され、児童生徒のカウンセリング、避難先の生徒との連絡、保護者の生活支援等の相談などにあたり、大きな力になったとのことでした。

いま、東日本大震災からの復興に向けて努力を続けている中学生や教職員の方々に思いを寄せながら、私たち自身もこれからの生活を大きく転換させる必要があるような気がいたします。エネルギーには限りがあることを実感し、照明などの電気製品の使用をどう工夫するか、生活スタイルをどう変えていくか、自らの価値観を見直さなければなりません。

子どもたちの安全・安心を確保し、自然災害からどう身を守るか、エネルギー問題をどう考えるか、学校からの教育改革に新たな視点を加える必要があるのではないのでしょうか。

## 全日中総会報告

### 第62回全日本中学校長会に参加して

書記 島津 浩

第62回全日中総会は、国立オリンピック記念青少年総合センターで、5月17日(火)に総会議事と講演、18日(水)に行政説明と皇居特別参観の日程で開催された。

総会では、新藤会長から最初に震災にかかわるお見舞いの言葉と全日中としての対応について話があった後、平成22年度の活動を振り返って次のことを述べられた。

①「全日中教育ビジョン—学校からの教育改革」元年として、「10の提言」への取組 ②第61回全日中研究協議会高知大会 2千5百名近い参加 ③国・文部科学省・央教育審議会等の動向と対応35人学級実現に向けた要請

議事の会務報告、決算報告、活動方針については、承認された。

また、第63回全日中研究協議会大阪大会の主題は

「未来を切り開く豊かな人間性と創造性を備え社会において自立的に生きる日本人を育てる中学校教育」、関東甲信越地区が担当する分科会研究会と研究の視点は「時代の要請に応える学校経営の充実」とすることが承認された。

午後の講演は「当面する初等中等教育上の諸課題」と題し、文部科学省初等中等教育局の山中伸一局長が、震災対応として、文部科学省の直後の対応や現在の状況、震災関連のポータルサイトを文部科学省のHP内に立ち上げたことを話された。また、小中の文化の違いや学校週5日制と授業時数の関連、昔の評判ではなく現在の情報を集めることの大切さが語られた。

2日目の行政説明では、学習指導要領の円滑な実施について、柔軟な学級編成について、教員免許更新制の現状について、特別支援教育行政の現状と課題について、教育の情報化ビジョンについて、教育・授業改善等に役立つ資料について、評価改善のための特定の課題に関する調査について等が説明された。

本県からは総会に代議員4名他計52名、皇居特別参観には12名が参加した。

## 教育情報部

### 教育情報の収集・処理と ネットワーク化の促進

部長 大木 修

#### 1 活動方針

(1)県中学校長会の活動方針を踏まえ、県中学校教育の課題解決に資するための必要な教育情報の収集及び処理を行う。

(2)全日中、各中学校、事務局とのネットワーク化の促進を図る。

#### 2 活動内容

(1)県内中学校に、「平成23年度教育課程編成等に関する状況調査」を実施し、「群馬の中学校教育」(平成23年版)の編集・刊行を行う。

(2)全日中教育情報部活動へ幹事県として参画し、

全日本中学校長会の「中学校教育に関する調査」の作成に協力する。

(3)中学校長会の情報をホームページ上に掲載し、会員等に情報発信し、適宜更新作業を行う。

#### 3 活動計画

(1)第1回部会 組織作り、活動方針 4月19日

(2)第2回部会 調査内容、分担 6月3日

(3)第1回常任会 調査内容、編集内容 6月22日

(4)教育課程等調査用紙発送 7月上旬

(5)調査用紙回収・郡市別集計 7月20日～8月中旬

(6)第3回部会 全日中冊子配布、分担 8月30日

(7)原稿執筆、印刷所へ、校正 9～10月

(8)第2回常任会 校正、反省と課題 10月19日

(9)研究協議会 冊子の配布、報告 11月30日